

(杉 並 区)

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口			
令和2年	591,108人	34.06 <small>㎡</small>	17,355人	591,108人	5.4.1	572,468人
平成27年	563,997人	34.06 <small>㎡</small>	16,559人	563,997人	4.4.1	570,925人

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 率	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	234,566,785	249,336,644	△ 5.9	基準財政需要額	120,502,507	116,393,157
歳出総額 B	221,710,442	235,794,002	△ 6.0	基準財政収入額	71,275,330	70,604,104
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	12,856,343	13,542,642	△ 5.1	標準財政規模	131,968,658	127,632,072
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,663,078	346,219	669.2	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	10,193,265	13,196,423	△ 22.8	財政力指数	0.61	0.62
単年度収支 F	△ 3,003,158	1,550,935		実質収支比率	7.7 %	10.3 %
積立金 G	9,201,974	21,072,622	△ 56.3	経常収支比率	79.8 %	82.8 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	32,672,367	33,020,187
積立金取崩額 I	355,789	13,355,444	△ 97.3	債務負担行為額	35,606,254	42,191,096
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	5,843,027	9,268,113				

令和4年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準
区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	
実質赤字比率	- % [11.25 %]	- % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 5.0 % [25.0 %]	△ 5.2 % [25.0 %]	
連結実質赤字比率	- % [16.25 %]	- % [16.25 %]	将来負担比率	- % [350.0 %]	- % [350.0 %]	

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	5.4.1			4.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一 般 職 員	3,335	293,900	174	3,305	295,200							3年度末現在高	48,558,825	21,202	18,025,244
	う ち 技 能 労 務	276	304,000	0	290	305,800										
	教 育 公 務 員	97	349,500	0	102	341,100										
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-										
	小 計	3,432	295,500	174	3,407	296,600										
そ の 他 の 会 計	107	303,000	3	106	301,600	4年度末現在高	57,405,010	23,054	24,051,195	81,479,259						
合 計	3,539	295,700	177	3,513	296,700											

歳 入				性 質 別 歳 出								
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		69,572,837	29.7	3.2	人 件 費		36,251,977	16.4	△ 2.0	33,640,086	32,238,465	23.2
地 方 譲 与 税		789,376	0.3	0.7	うち 職 員 給		22,008,657	9.9	0.5	20,849,177	19,385,832	14.0
利 子 割 交 付 金		238,535	0.1	30.8	うち 退 職 金		2,798,756	1.3	3.8	2,798,756	2,077,607	1.5
配 当 割 交 付 金		1,268,322	0.5	△ 3.1	扶 助 費		70,019,991	31.6	△ 2.9	26,420,526	25,768,269	18.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		972,407	0.4	△ 39.2	公 債 費		2,555,718	1.2	△ 21.2	2,554,346	2,554,346	1.8
地 方 消 費 税 交 付 金		13,702,857	5.8	6.6	内 元 利 償 還 金		2,555,718	1.2	△ 21.2	2,554,346	2,554,346	1.8
コ ー プ 場 利 用 税 交 付 金		0	-	-	訳 一 時 借 入 金 利 子		0	-	-	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金		35	0.0	1,650.0	(義 務 的 経 費 計)		108,827,686	49.1	△ 3.1	62,614,958	60,561,080	43.7
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		197,939	0.1	15.4	物 件 費		47,389,203	21.4	2.6	32,584,630	30,739,126	22.2
地 方 特 例 交 付 金 等		340,887	0.1	3.1	維 持 補 修 費		1,288,116	0.6	△ 1.0	910,303	910,303	0.7
特 別 区 財 政 調 整 金 付 金		51,370,044	21.9	7.7	補 助 費 等		13,861,333	6.3	14.9	10,052,584	5,142,231	3.7
内 普 通 交 付 金		49,227,177	21.0	7.5	積 立 金		17,440,416	7.9	△ 36.1	17,369,681		
訳 特 別 交 付 金		2,142,867	0.9	13.4	投 資 及 び 出 資 金		0	-	皆 減	0		
交 通 安 全 対 策 金		45,958	0.0	△ 9.0	貸 付 金		241,357	0.1	754.2	241,357	0	-
一 般 財 源 計		138,499,197	59.0	4.6	繰 出 金		17,927,835	8.1	6.5	14,854,582	13,374,493	9.6
分 担 金 ・ 負 担 金		1,905,119	0.8	23.3	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	-	-	0	0	-
使 用 料		3,742,484	1.6	10.7	投 資 的 経 費		14,734,496	6.6	△ 25.5	7,888,828		
手 数 料		776,454	0.3	△ 0.8	うち 人 件 費		1,148,702	0.5	8.3	1,148,702		
国 庫 支 出 金		47,084,918	20.1	△ 13.5	普 通 建 設 事 業 費		14,734,496	6.6	△ 25.5	7,888,828		
都 支 出 金		21,112,235	9.0	4.3	内 補 助 事 業 費		3,148,517	1.4	△ 57.3	1,002,688		
財 産 収 入		512,451	0.2	△ 66.0	訳 単 独 事 業 費		11,585,979	5.2	△ 6.6	6,886,140		
寄 附 金		39,929	0.0	△ 56.4	災 害 復 旧 事 業 費		0	-	-	0		
繰 入 金		3,125,830	1.3	△ 81.4	失 業 対 策 事 業 費		0	-	-	0		
繰 越 金		13,542,642	5.8	14.2	合 計		221,710,442	100.0	△ 6.0	146,516,923		
諸 収 入		2,199,826	0.9	△ 7.1								
地 方 債		2,025,700	0.9	△ 49.1								
特 定 財 源 計		96,067,588	41.0	△ 17.9								
合 計		234,566,785	100.0	△ 5.9								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%	千円	%			千円		
議 会 費		879,000	0.4	△ 0.6	879,000	0.6	特 別 区 民 税		66,214,291	95.2	3.1
総 務 費		34,371,391	15.5	△ 25.4	31,898,835	21.8	軽 自 動 車 税		213,074	0.3	4.0
民 生 費		118,792,122	53.6	0.1	65,555,183	44.7	特 別 区 た ば こ 税		3,125,479	4.5	5.1
衛 生 費		24,292,337	11.0	△ 1.5	14,283,344	9.7	鉱 産 税		0	-	-
労 働 費		495,329	0.2	△ 2.6	467,611	0.3	入 湯 税		19,993	0.0	13.1
農 林 水 産 業 費		104,283	0.0	△ 21.1	99,123	0.1	法 定 外 普 通 税		0	-	-
商 工 費		1,524,704	0.7	3.1	1,124,494	0.8	合 計		69,572,837	100.0	3.2
土 木 費		11,912,009	5.4	△ 17.5	8,770,401	6.0	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費		964,732	0.4	△ 20.4	900,938	0.6	現 年 課 税 分 (%)		98.8		
教 育 費		25,814,475	11.6	5.6	19,979,306	13.6	滞 納 繰 越 分 (%)		33.8		
災 害 復 旧 費		0	-	-	0	-	合 計 (%)				97.1
公 債 費		2,560,060	1.2	△ 21.2	2,558,688	1.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
諸 支 出 金		0	-	-	0	-	区	分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
合 計		221,710,442	100.0	△ 6.0	146,516,923	100.0	国 民 健 康 保 険	歳 入	53,092,138	△ 0.1	4,523,284
							事 業 会 計	歳 出	52,199,572	0.5	0
							後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	10,711,579	11.4	1,404,311
							事 業 会 計	歳 出	10,608,796	13.0	149,612
							介 護 保 険 事 業	歳 入	45,952,810	△ 0.6	7,422,646
							(保 険 事 業)	歳 出	44,080,444	△ 1.4	409,790
							介 護 保 険 事 業	歳 入	-	-	-
							(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	-	-	-
							公 営 企 業 会 計	歳 入	-	-	-
							(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	-	-	-
							公 営 企 業 会 計	歳 入	-	-	-
							(駐 車 場)	歳 出	-	-	-

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。